

# 長野県地域産業活性化基金による支援事業計画

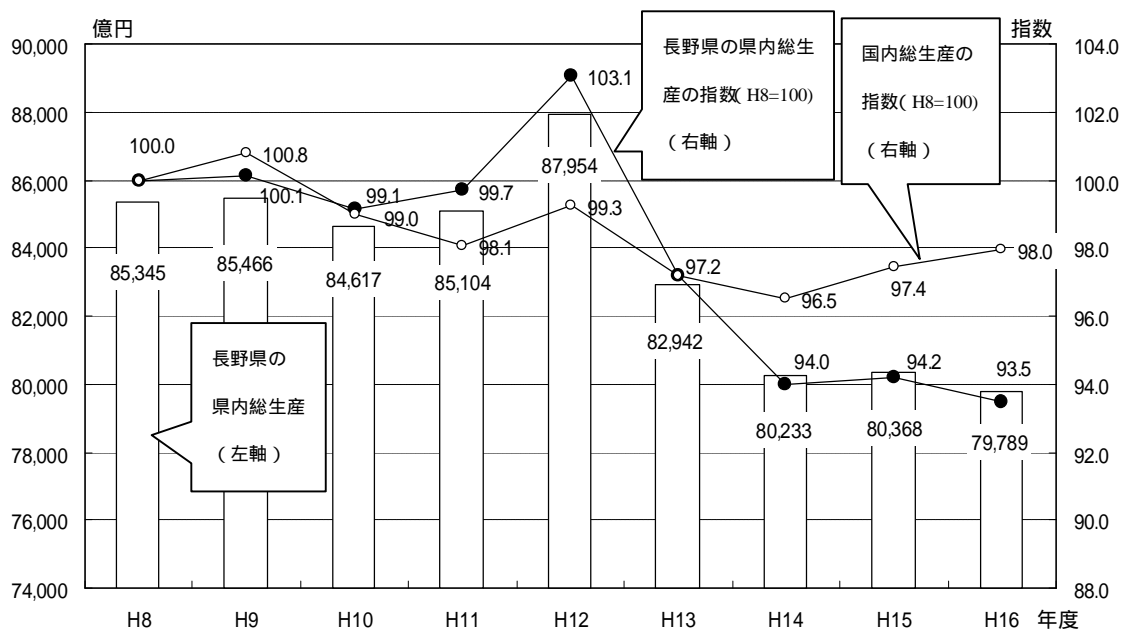
平成19年7月11日

## 1 県の産業政策における長野県地域産業活性化基金事業の位置づけ

日本経済は今、息の長い景気回復を続けており、その期間は戦後最長のいざなぎ景気を超えたと言われている。しかし、地方においてはそうした実感がないのが現実である。実際、人口減少・少子高齢化の問題に加え、地域間格差の拡大や正規社員と非正規社員の待遇格差の問題など、解決しなければならない課題が山積している。

本県においても、製造業など一部の業種については業績の改善・伸張が認められるが、全体的には景気回復に程遠い状況である。かつては蚕糸王国として、また、戦後は精密機械産業を中心に、本県にはものづくり産業が集積しているが、最近では3年連続して赤字法人率が全国最悪となるなど、県内企業の経営状況は大変厳しい状態が続いている。県内総生産、一人当たり県民所得や鉱工業生産指数等、各種指標などからも、本県経済の回復が力強さを欠いている状況が見てとれる。

### 県内総生産（名目）の推移

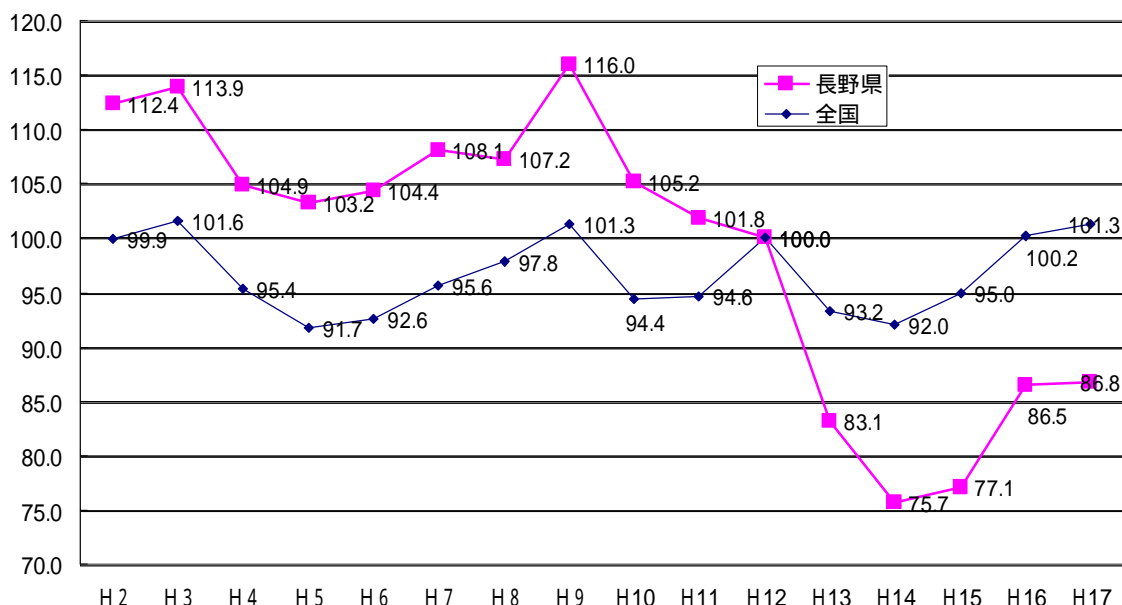


資料：「国民経済計算年報」（内閣府）、「県民経済計算」（長野県企画局）

1人当たり県民所得の順位（過去8年間）：資料「県民経済計算」（内閣府）

順位	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
1	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都
2	愛知県	愛知県	愛知県	愛知県	愛知県	愛知県	愛知県	愛知県
3	滋賀県	滋賀県	神奈川県	神奈川県	静岡県	静岡県	静岡県	静岡県
4	神奈川県	神奈川県	静岡県	千葉県	滋賀県	神奈川県	神奈川県	滋賀県
5	大阪府	大阪府	千葉県	滋賀県	神奈川県	滋賀県	滋賀県	神奈川県
6	静岡県	千葉県	滋賀県	大阪府	千葉県	千葉県	千葉県	千葉県
7	富山県	静岡県	大阪府	静岡県	栃木県	大阪府	栃木県	栃木県
8	栃木県	埼玉県	栃木県	栃木県	大阪府	栃木県	大阪府	大阪府
9	千葉県	栃木県	埼玉県	埼玉県	埼玉県	埼玉県	埼玉県	富山県
10	埼玉県	富山県	富山県	群馬県	富山県	富山県	茨城県	茨城県
11	兵庫県	茨城県	茨城県	富山県	茨城県	群馬県	富山県	三重県
12	茨城県	兵庫県	群馬県	茨城県	長野県	石川県	群馬県	群馬県
13	群馬県	群馬県	兵庫県	広島県	群馬県	広島県	三重県	埼玉県
14	広島県	三重県	広島県	長野県	広島県	福井県	福井県	福井県
15	岐阜県	広島県	岐阜県	石川県	三重県	茨城県	岐阜県	石川県
16	三重県	京都府	三重県	岐阜県	石川県	岐阜県	石川県	岐阜県
17	京都府	石川県	福井県	三重県	山梨県	長野県	山口県	広島県
18	石川県	岐阜県	京都府	兵庫県	岐阜県	三重県	京都府	徳島県
19	福井県	福井県	石川県	京都府	京都府	京都府	広島県	京都府
20	山梨県	山梨県	長野県	山梨県	福井県	山口県	徳島県	山口県
21	岡山県	長野県	岡山県	福井県	兵庫県	徳島県	山梨県	長野県
22	長野県	奈良県	奈良県	岡山県	福島県	新潟県	長野県	新潟県

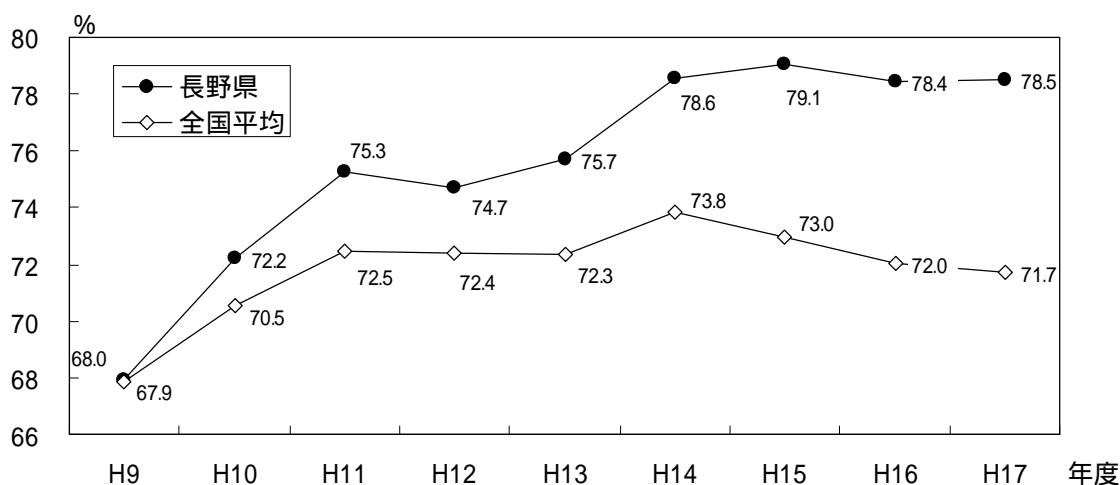
鉱工業生産指数の推移



出典、根拠資料：(総務部)長野県鉱工業生産指数

(経済産業省)鉱工業生産出荷在庫指数速報(平成18年5月分)

## 赤字法人率の推移



資料：「統計情報」(国税庁)

このような中、県外からの企業誘致や県内の大手企業の業績向上等は、雇用の創出、税収の確保、立地企業との取引を通じた地域産業の活性化等の効果が期待できるものであり、今後も積極的に推進していく必要がある。しかし、県民雇用の主要な受け皿となっているのは地域に根ざした既存の中小企業であり、本県が自立的・持続的な成長をしていくためには、こうした中小企業の経営を安定・発展させていく必要がある。

幸い、本県には「首都圏への近接性」、「豊かな自然環境」、「特色ある伝統工芸品」、「全国シェア1位を誇る数々の農産物・食品」など、優れた地域資源が存在する。中小企業が、これらの地域資源を活用して自社特有の強みのある商品等を開発し、既存の商品等との差別化を図ることができれば、競争力を高め、経営を安定することができる。

また、地域経済の活性化のためには、それぞれの地域に、地域の核となる企業が存在することが必要である。地域への発注割合が高い、正規雇用に積極的である、など、地域経済に波及効果の大きい地域牽引企業が地域に存在することで、自立的・持続的な成長が期待できる。

よって、今後は、中小企業が地域資源の発掘・活用により新たなビジネスを創出し、付加価値の高い、魅力ある商品等を開発・商品化していく取り組みを推進するとともに、既存の地域中小企業が地域を牽引する中核企業としてワンランクアップできるよう、新たな支援制度を設ける必要がある。

そこで、本県では、(財)長野県中小企業振興センター(都道府県中小企業支援センター)を運営管理者として、総額50億円の「長野県地域産業活性化基金」を造成してその運用益を助成する事業を開始し、やる気のある中小企業者等を積極的に支援することで、本県の産業振興を図るものとする。

なお、本県では、本年3月に策定した産業振興の基本計画「長野県産業振興戦略プラン」において、「産業集積戦略」を基本戦略の一つに据えており、その実現のために、「長野県地域産業活性化基金事業」を重点プロジェクトとして実施することとしている。

また、平成19年度に策定予定の長野県中期総合計画においても、当該基金の造成・運営による地域資源を活用した事業の推進を企業支援の柱として位置づけていくこととしている。

### 長野県産業振興戦略プラン（抄）

県内産業が活性化するためには、地域に根ざし、地域資源を活用して安定的な雇用の確保に寄与している地域産業（食品産業を初めとする生活関連産業）が消費者ニーズを踏まえ、地域の強みを活かした新商品開発やサービス提供などの新たなビジネスに取り組んだり、既存の経営システムを見直すなどの経営革新を図ることが、自立的・持続的な成長の実現にとって重要となる。

地域資源を活用する地域産業にとって、他地域の商品（主に消費財商品）との差別化や優位性を高めるには、消費者の利便性や機能性、ファッション性等に訴求力ある商品開発が重要であるが、そのためには、マーケティング力、デザイン力を強化する必要がある。そこで、新たに工業技術総合センターや中小企業振興センター等、多様な支援機関の一体的連携による、マーケティング、デザイン及び経営支援などのハンズオン型の支援体制を構築するとともに、従来の単発的な助成でなく、中長期的に継続した資金助成体制を整備することとする。

具体的には、中小企業基盤整備機構からの40億円の無利子貸付（10年間）を利用し、総額50億円の地域産業活性化のための基金を組成し、その運用益を活用して地域資源を活かした以下の新事業展開や新商品開発等のスタートアップに取り組む地域中小企業等に助成する。

農工連携、医工連携等による新製品開発

ものづくり技術を活用した新事業展開、地域ニーズに立脚した新ビジネス展開

地域食材を活用した食品開発、商品化展開

地域資源を活用した伝統的工艺品等の新たな商品開発、販路開拓活動

地場産業振興センター等の支援機関が行う支援事業

等

経済産業大臣が指定する県内の伝統的工芸品（全国210品目中、7品目）

品目	主要生産地
木曾漆器（きそしっき）	塩尻市 他
信州紬（しんしゅうつむぎ）	松本市、上田市、飯田市 他
飯山仏壇（いいやまぶつだん）	飯山市
松本家具（まつもとかぐ）	松本市 他
内山紙（うちやまがみ）	飯山市、下高井郡野沢温泉村、下水内郡栄村
南木曽ろくろ細工（なぎそろくろざいく）	木曾郡南木曽町 他
信州打刃物（しんしゅううちものはもの）	上水内郡信濃町、飯綱町

長野県知事が指定する伝統的工芸品（14品目）

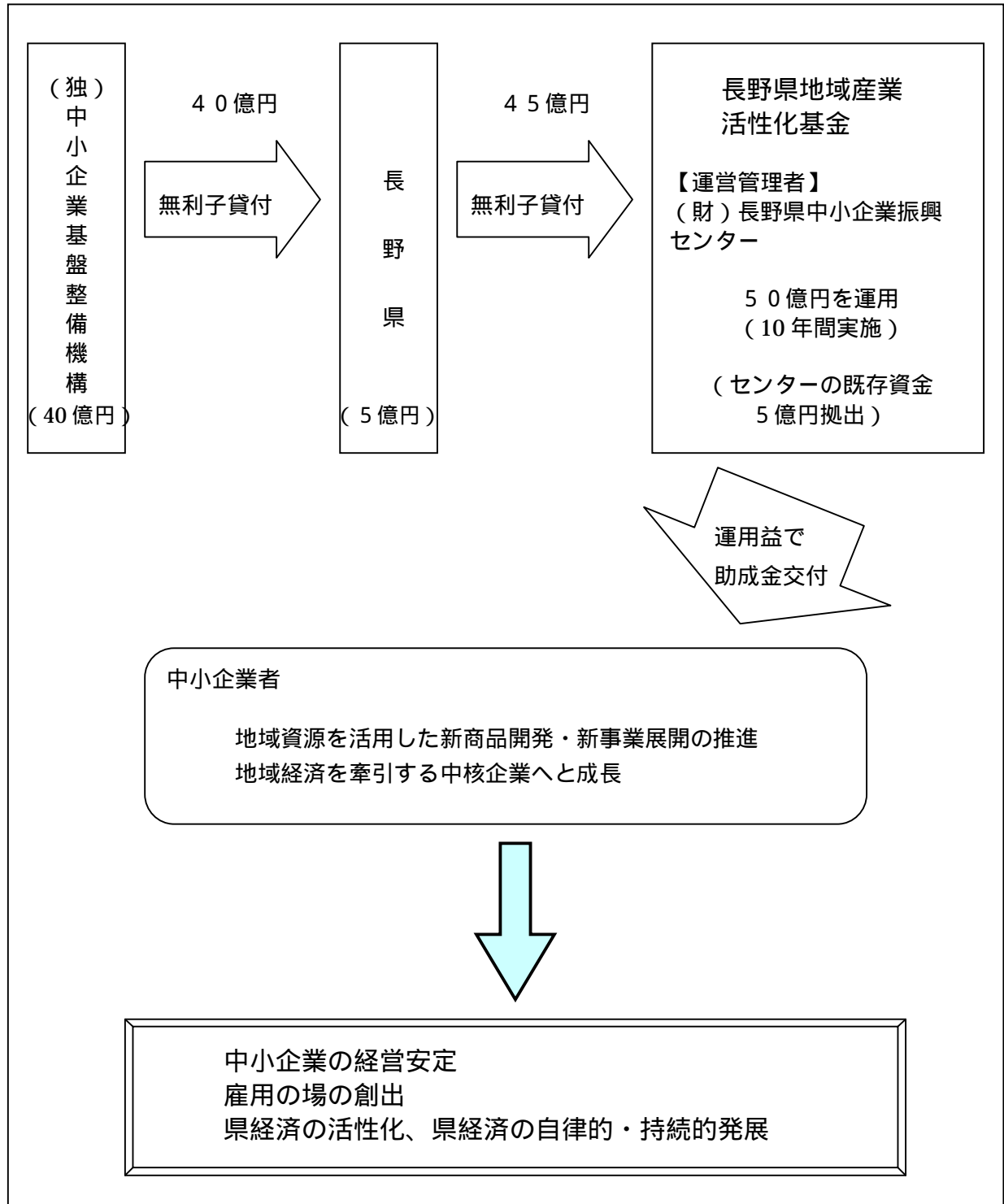
品目	主要生産地
曲物（まげもの）	塩尻市
蘭絵笠（あららぎひのきがさ）	南木曽町
お六櫛（おろくぐし）	木祖村
木曾材木工芸品（きそざいもっこうげいひん）	木曽町、上松町、大桑村ほか
長野県農民美術（ながのけんのうみんびじゅつ）	上田市、東御市ほか
白樺工芸品（しらかばこうげいひん）	松本市ほか
軽井沢彫り（かるいさわぼり）	軽井沢町
秋山木鉢（あきやまきばち）	栄村
桐下駄（きりげた）	栄村
信州竹細工（しんしゅうたけざいく）	長野市、山ノ内町、伊那市ほか
信州鋸（しんしゅうのこぎり）	茅野市ほか
あけび蔓細工（あけびつるざいく）	野沢温泉村ほか
信州手描友禅（しんしゅうてがきゆうぜん）	長野市、上田市、松本市、飯田市ほか
龍溪硯（りゅうけいすずり）	辰野町

全国 1 位を誇る農作物

品 目	出荷量	県内生産地	県別ベスト 3
セロリ	13,600 t	原村・茅野市・松本市	静岡県・福岡県
加工用トマト	16,000 t	松本市・塩尻市	茨城県・福島県
レタス	186,000 t	川上村・塩尻市・南牧村	茨城県・兵庫県
ネクタリン	2,120 t	長野市・須坂市・中野市	山梨県・青森県
巨峰	25,100 t	中野市・須坂市・長野市	山梨県・福岡県
アスパラガス	5,110 t	飯山市・中野市	北海道・長崎県
パセリ	1,590 t	茅野市・塩尻市・原村	千葉県・茨城県
ます類の卵	4,467 万粒	宮田村・木島平村・泰阜村	静岡県・北海道
ブルーーン	1,950 t	長野市・佐久市・須坂市	青森県・北海道
はくさい	203,000 t	南牧村・川上村・小海町	茨城県・北海道
えのきたけ	81,400 t	中野市・長野市・山ノ内町	新潟県・福岡県
いわな	111 t	千曲川・木曾川	福島県・山形県
漬け菜（野沢菜）	34,400 t	佐久市・長野市・小海町	徳島県・山形県
ぶなしめじ	49,000 t	中野市・飯山市・長野市	新潟県・福岡県
ブルーベリー	280 t	信濃町・大町市・白馬村	群馬県・茨城県
まるめろ・かりん	310 t	飯田市・下諏訪町・箕輪町	秋田県・山形県
あんず	998 t	千曲市・長野市・須坂市	青森県・埼玉県
カーネーション	92,200 千本	富士見町・茅野市・佐久市	愛知県・兵庫県
天然寒天	191 t	茅野市・諏訪市	岐阜県・兵庫県
くるみ	200 t	東御市・長野市・茅野市	青森県・新潟県
シャクヤク	4,312 千本	中野市・飯山市・上田市	和歌山県・静岡県
アルストロメリア	17,900 千本	伊那市・飯島町・駒ヶ根市	愛知県・北海道
トルコギキョウ	15,500 千本	千曲市・伊那市・茅野市	熊本県・福岡県

(出典：長野県農政部「信州はおいしい。」)

長野県地域産業活性化基金事業のイメージ図



## 2 支援重点分野

本県には、明治以来、ものづくりで培った技術や特色ある地場産業、豊かな自然環境により育まれた農林水産品や観光資源など、数多くの地域資源が存在する。

こうした豊かな地域資源に恵まれながらも、本県の地域資源に関連した製造品等出荷額は近年減少傾向にあり、本県の豊かな地域資源が効率的に活用されているとは言いがたい状況にある。

また、中小企業は経済や市場動向等の環境変化に的確に対応するとともに、常に他企業との差別化を図っていく必要がある。独自の技術や経営ノウハウ等を身につけ、競争力を強化することで、下請企業はパートナー企業へ、パートナー企業は地域の中核企業へとワンランクアップし、地域経済の活性化につなげることができる。

しかしながら、中小企業の経営資源の確保には限界があり、生きた情報の収集、資金調達、設備整備、技術者や営業マンの採用など、全てを自前で実施することは難しい状況にある。

そこで、長野県地域産業活性化基金事業では、中小企業者が実施する、県内の地域資源（産地技術、農林水産品、観光資源等）を活用した新事業展開や新商品開発等を重点的に支援するとともに、中小企業が地域の中核企業へと成長するための支援を実施することとする。

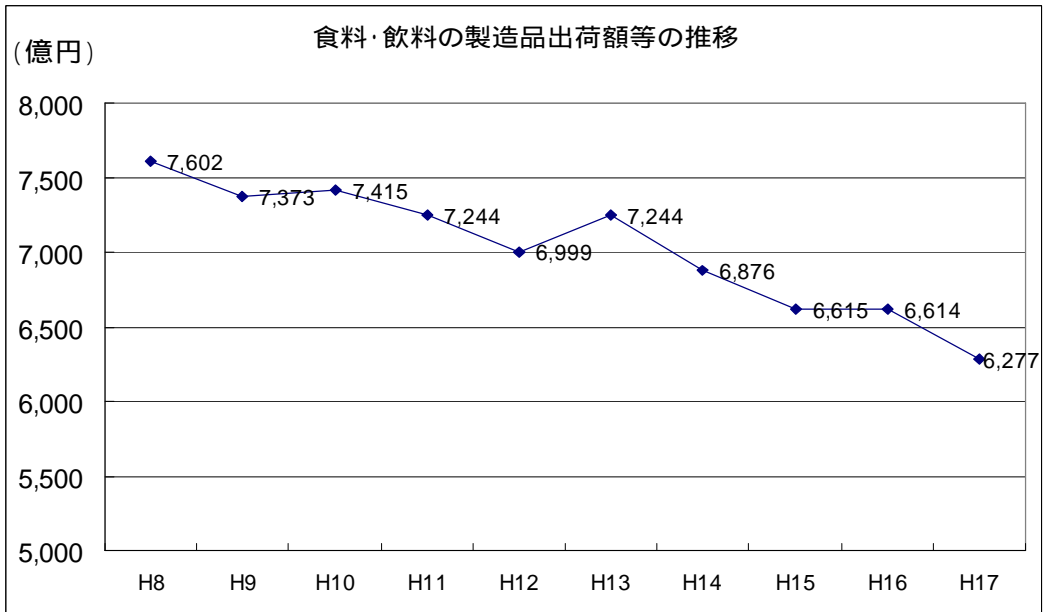
### 長野県地域産業活性化基金事業による支援重点分野

- ・ 伝統的工芸品等の新たな商品開発、販路開拓活動
- ・ 長野県の豊かな農林水産品を生かした新事業展開・新製品開発
- ・ 長野県の豊かな観光資源を生かした新事業展開・新製品開発
- ・ 地域の核となる地域牽引企業の育成

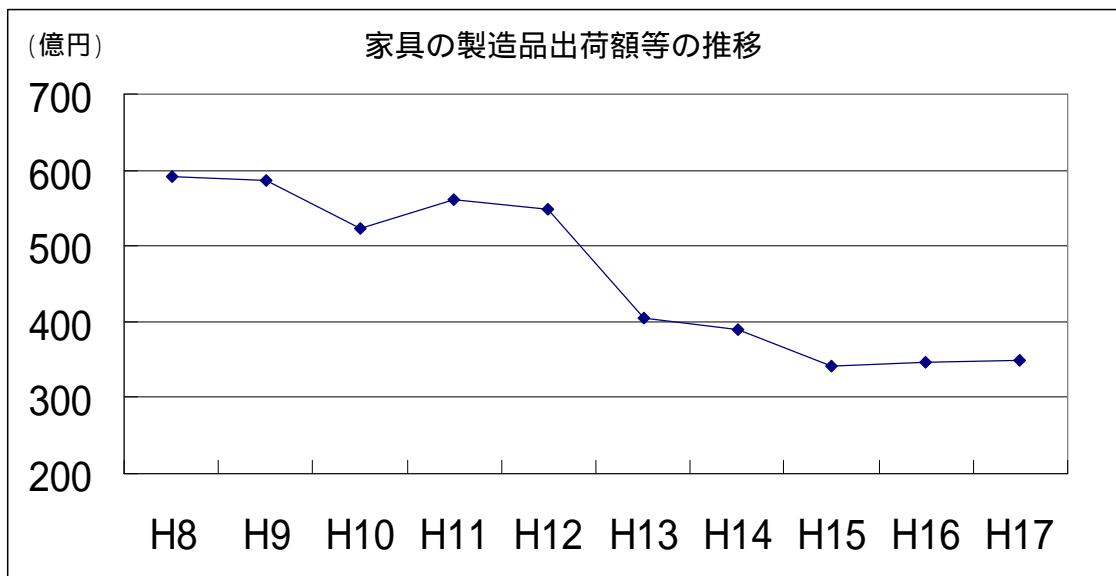
### 地域資源の定義

地域資源とは、次のものとする。

- ・ 産地技術：県内の地場産業が永年にわたり培ってきた製造技術や製造ノウハウ等
- ・ 農林水産品：農業、林業、水産業、畜産業に関連する産物
- ・ 観光資源等：文化財、自然の風景地、温泉その他の地域の観光資源



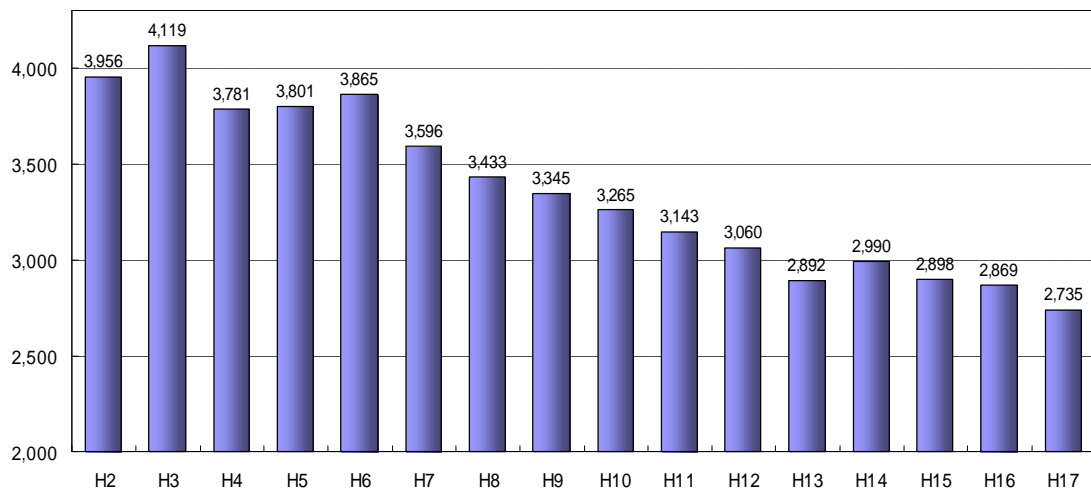
(出典：長野県工業統計調査結果)



(出典：長野県工業統計調査結果)

(億円)

農業産出額の推移



出典、根拠資料：(農林水産省) 「農林業センサス」

### 3 助成対象

長野県地域産業活性化基金事業における助成対象は、次のとおりとする。

#### (1) 中小企業者

##### 中小企業者枠

ア 助成金の交付の対象となる事業者は、長野県内に主たる事業所を有する中小企業者又は中小企業の団体(以下「中小企業者等」という。)とする。

イ 助成金の交付の対象となる事業は、中小企業者等が実施する県内の地域資源(地場産業系の技術・農林水産品・観光資源等)を活用した新事業展開・新商品開発等に取り組む事業とする。

##### 地域中核企業育成枠

ア 助成金の交付の対象となる事業者は、長野県内に主たる事業所を有し、独自の技術や経営ノウハウ等を持ち、地域を牽引する中核企業として成長が期待される中小企業とする。

イ 助成金の交付の対象となる事業は、上記アに規定する中小企業を対象に財団法人長野県中小企業振興センターが支援・育成する地域中小企業育成プロジェクト事業のうち新事業展開・新商品開発等に取り組む事業とする。

#### (2) 支援機関

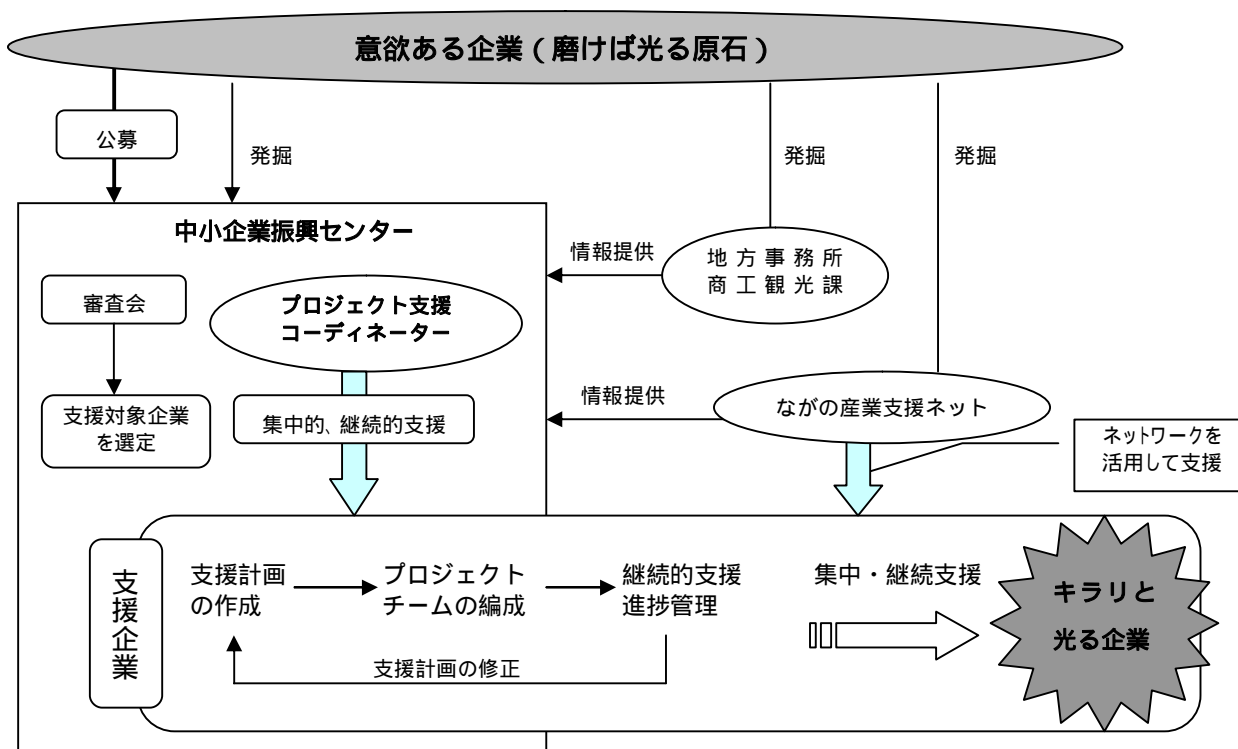
##### 支援機関枠

ア 助成金の交付の対象となる事業者は、商工会・商工会連合会・商工会議所・中小企業団体中央会・大学・公益法人等(以下「支援機関」という。)とする。

イ 助成金の交付の対象となる事業は、中小企業者等が行う県内の地域資源を活用した新事業展開・新商品開発等に対して支援機関が実施する支援事業又は人材育成事業とする。

参 考

地域中小企業育成プロジェクト事業推進フロー



4 助成対象の選定・支援方法

(1) 助成対象の選定方法

助成対象の選定にあたっては、県内からビジネスプランを公募し、前記3に掲げる助成枠毎に審査会を開催し、応募のあったビジネスプラン等を審査のうえ、助成対象事業を選定するものとする。

なお、審査会は、助成対象事業の分野に精通した専門家などからなる審査員により構成するものとする。

(2) 助成対象事業の審査項目

助成対象事業の審査項目は次のとおりとする。

- 活用する地域資源の妥当性等
- 事業化プロセスの明確度

市場性（５年後の売上げ額根拠等）

社会性（地域ニーズ、雇用創出効果）

遂行能力（取組体制、支援体制、資金力）

（３）助成対象事業に対する支援方法

長野県地域産業活性化基金事業の実施にあたっては、資金面の支援だけではなく、基金の運営主体である（財）長野県中小企業振興センターを中心として県内試験研究機関、商工会、商工会議所、大学、金融機関等、６８の機関により構成される「ながの産業支援ネット」が、助成先である中小企業者等に対し、自らの持つネットワークを最大限利用するなどして、相談助言、技術開発支援、産学官連携等を推進し、課題解決に向けたハンズオン支援を展開する。

５ 事後的に評価可能な事業成果に係る目標

事業成果の目標は事業区分毎に以下のとおりとする。助成対象事業者は事業計画に事業成果の目標数値を盛り込むこととする。

（１）中小企業者枠

「付加価値額」の伸び率 ５年後に５％以上

（２）地域中核企業育成枠

「付加価値額」の伸び率 ５年後に１５％以上

（３）支援機関枠

支援を受けた者による評価満足度が７０％以上であること。

付加価値額（年間） = 営業利益 + 人件費 + 減価償却費 とする。